

## 第5期雄武町総合計画後期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	2	ぬくもり・雄武	整理番号	18
基本施策	6	保健・医療の充実	評価 責任者	保健福祉課長 豊田 通敏
単位施策	1	主体的な健康づくりの促進		

### 1 施策の概要

基本方針	多くの町民が健康づくり活動に主体的に取り組めるよう、保健分野を軸に生涯学習・生涯スポーツ分野が連携して、様々な健康づくり事業を推進します。			
現状と課題	【現状】（平成23年度末）	【現状】（平成26年度末）		
	健康増進法の理念に基づき、住民一人ひとりが自らの健康は自らつくるという意識を持ち、多くの住民が保健分野での運動教室の他、健康ふれあいセンターを増築し、年間を通して生涯スポーツなどの健康づくりのための施設を充実した。	住民一人ひとりが自ら主体的に疾病予防や健康づくりに取り組むことが重要であるとの認識に立ち、教育委員会や子育て支援センターとの連携により、乳幼児、女性、高齢者を対象とした各種健康事業のほか、町内学校と連携し児童生徒を対象とした健康教室を実施する等、幅広い年齢層を対象とした取り組みを進めている。		
	【課題】（平成23年度末）	【課題】（平成26年度末）		
	住民一人ひとりの健康づくりの実施に向け、保健分野を中心に乳幼児から成年層等他年齢層への取り組みを推進していくとともに保健分野での運動教室事業と教育委員会の生涯学習・生涯スポーツ分野との相互補完により施策効果を高める必要がある。	健康な体づくりは若年期からの心がけが重要であるが、10代後半から30代の年齢層における各種事業への参加が少なく、疾病予防や健康づくりに対する意識向上を図っていく必要がある。		

### 2 基本施策指標

指標1	指標名	健康づくりの事業の参加人数					
	定義等	保健施策事業の参加人数					
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	目標値					2,000人	
	実績値		1,693人	1,908人	2,455人	2,499人	
指標2	指標名						
	定義等						
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	目標値						
	実績値						
指標3	指標名						
	定義等						
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	目標値						
	実績値						
指標4	指標名						
	定義等						
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	目標値						
	実績値						
指標5	指標名						
	定義等						
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	目標値						
	実績値						
指標6	指標名						
	定義等						
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	目標値						
	実績値						
指標7	指標名						
	定義等						
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	目標値						
	実績値						

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事務事業名	担当係名	26年度 決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策 への貢献 度
①	歯科保健事業	保健係	519	A	継続/現状維持	A
②	食育推進事業	保健係	78	A	継続/現状維持	A
③	【再掲】地域支援事業（保健係分）	保健係	731	A	継続/現状維持	A
④	【再掲】女性の健康づくり支援事業	保健係	149	B	継続/現状維持	A
⑤	【再掲】社会体育団体活動費助成事業	生涯教育係	540	A	継続/現状維持	A
⑥	【再掲】スポーツ大会推進事業	生涯教育係	315	B	継続/現状維持	A
⑦	【再掲】スポーツ教室推進事業	生涯教育係	530	A	継続/現状維持	A
⑧	【再掲】スポーツイベント参加助成金	生涯教育係	127	A	継続/現状維持	A
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理由、説明等
① 妥当性	A	各事業において個別相談に応じるなど自分の健康を自ら守るという意識付けのための各事業は目標の達成には欠かせないものである。
② 有効性	A	健康づくりに向けた各種事業への参加人数も増加してきており、着々と健康に対する意識の向上は図られていると判断される。歯科保健事業では保育所と小学校の児童を対象としたフッ化物洗口事業を進める準備が整った。今後も目標達成に向けて計画的に各種事業を進めていく必要がある。
③ 効率性	B	教育委員会や学校、子育て支援センターと共同で事業を実施するなど効率的に各事業を実施した。女性の健康づくり支援事業における受診率の向上を図っていく必要がある。
④ 公平性	B	保健分野の事業実施にあたっては、対象者へ広く周知を行い手法としては公平であったが、女性の健康づくり支援事業では結果として健診受診者が少ないことから、幅広い年齢層で受診者を増やす工夫が必要である。
⑤ 町民意見の反映	A	保健分野の乳幼児健診・健康相談時にアンケート等で住民の意見を聞き、事業等に反映させている。栄養改善教室等の実施後にアンケート調査を実施し、以降の事業実施に役立っている。

5 総合評価【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
健康づくりは政策目標達成の根本であり欠かせないものである。引き続き幅広い年齢層への疾病予防、健康づくりの意識づけを進める。	同 左	

今後の方向性

継続/現状維持	継続/現状維持	
住民一人ひとりの健康づくりのため、関係課と連携し、アンケート結果などの町民意見からニーズを的確に捉え、それを反映させながら事業を継続していく。	同 左	

\*今後の方向性の区分

○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○終了 ○休止 ○廃止

第5期雄武町総合計画後期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	2	ぬくもり・雄武	整理番号	19
基本施策	6	保健・医療の充実	評価責任者	保健福祉課長 豊田 通敏
単位施策	2	成人保健の充実		

1 施策の概要

基本方針	健康診査やがん検診などにより、疾病の早期発見に努めるとともに、生活習慣病予備群の方などに対して適切な保健指導を実施し、重度化を防止します。	
現状と課題	【現状】（平成23年度末）	【現状】（平成26年度末）
	生活習慣病の方の増加を防ぐため、特定健康診査、特定保健指導を実施しているが、目標としている受診率に達していない。予備群の減少率も目標値に達していない。	特定健診受診者における生活習慣病の該当者と予備群に類する方の割合は計画策定当初から減少傾向にはあるものの依然として約4人に1人が内臓脂肪症候群、予備群に該当している。
現状と課題	【課題】（平成23年度末）	【課題】（平成26年度末）
	生活習慣病の発症、重症化を防止するためには、特定健康診査受診率向上が最優先であり、特定保健指導を含め、より多くの町民に理解を求めて行かなければならない。また、各種がん検診の受診率向上も課題であり、早期発見に努める必要がある。	日本人の3分の2が生活習慣病により命を落としてるといわれる昨今、特定健診の意義と特定保健指導の必要性について更に町民の理解を深め、特定健診の受診率向上とあわせて同時に実施しているがん検診についても受診率を向上させることにより各種疾病の早期発見に努めていく必要がある。

2 基本施策指標

指標1	指標名	40歳～74歳の内臓脂肪症候群の該当者・予備群の減少率					
	定義等	該当者・予備群の減少率					
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	実績値		8.0%減	9.8%減	20.2%減	20.5%減	平成20年度比で10%減
指標2	指標名	特定健康診査の受診率					
	定義等	国保被保険者の健康維持					
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	実績値		32.90%	29.40%	31.90%	32.80%	60%
指標3	指標名						
	定義等						
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	実績値						
指標4	指標名						
	定義等						
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	実績値						
指標5	指標名						
	定義等						
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	実績値						
指標6	指標名						
	定義等						
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	実績値						
指標7	指標名						
	定義等						
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	実績値						

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事務事業名	担当係名	26年度決算額(千円)	総合評価	今後の展開方向	単位施策への貢献度
①	地域保健予防事業	保健係	1,747	A	継続/現状維持	A
②	がん予防対策事業	保健係	3,079	A	継続/現状維持	A
③	エキノコックス症検診	保健係	146	B	継続/現状維持	A
④	結核予防対策事業	保健係	177	A	継続/現状維持	A
⑤	特定健診・特定保健指導事業	保険給付係	3,060	B	継続/現状維持	A
⑥	国民健康保険保健事業	保険給付係	1,702	A	継続/現状維持	A
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理由、説明等
① 妥当性	A	町民の健康の維持増進、また疾病の早期発見・早期治療に結びつける各事業は目標達成には欠かせないものである。今後は特定健診やがん検診の受診率向上のための取り組みを進めるとともに、特定健診以外の健診結果をデータとし、健康管理をおこなう「みなし健診」の本格実施により、成人保健のさらなる充実を図っていく。
② 有効性	B	各種健（検）診の受診率の向上の課題はあるが、特定保健指導の実施により生活習慣病の該当者や予備群は減少の傾向にあることから有効である。
③ 効率性	A	特定健診時に他の検診を同時におこなうとともに、町外に委託していたがん検診を国保病院でおこなうなどの工夫により効率的に事務事業を実施することができた。
④ 公平性	A	本施策の達成に向けた各事業については、広く町民に周知を図っていることから公平である。
⑤ 町民意見の反映	A	健康相談や家庭訪問、さらには各種健（検）診時に町民と接した際の聞き取り等により意見を反映させている。

5 総合評価【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
B	B	
政策目標に効果的であり、生活習慣病該当者・予備群の減少も見られるが、健（検）診受診率の向上が課題であり、今後は「みなし健診」の本格実施により成人保健の更なる充実を図っていく。	同 左	

今後の方向性

継続/現状維持	継続/現状維持	
今後も受診率の向上と事業の必要性について周知の強化を図り、住民の健康を保持していく。	同 左	

\*今後の方向性の区分

○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○終了 ○休止 ○廃止

## 第5期雄武町総合計画後期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	2	ぬくもり・雄武	整理番号	20
基本施策	6	保健・医療の充実	評価 責任者	保健福祉課長 豊田 通敏
単位施策	3	母子保健・女性の健康支援の充実		

### 1 施策の概要

基本方針	妊娠・出産期や思春期・更年期等の健康の増進と、乳幼児の疾病や障がいの早期発見、さらには育児不安の軽減を図るため、母子保健や女性の健康支援の取り組みを充実します。	
現状と課題	【現状】（平成23年度末）	【現状】（平成26年度末）
	予防接種事業の充実により、母と子の健康の増進についての不安は解消され、障がいの早期発見のための取り組みを強化しているところである。	乳幼児健診の受診率は向上しており、疾病や障がいの早期発見により早期治療や継続した支援につながっている。妊娠中、出産後の女性はさまざまな不安をもっていることから、不安払拭に向け、子育て支援センターなどの関係機関と連携した母親対象の健康講話の開催や保健師による訪問相談等の妊産婦支援の取り組みを進めている。
	【課題】（平成23年度末）	【課題】（平成26年度末）
	母と子の健全な発達・発育のために、疾病予防・健康増進、育児不安の解消などを強化していくことが重要であり、今後は、子育て支援センターとの連携を強化していく必要がある。	子育て支援が充実する反面で親が子どもと接する時間の減少が懸念される。子の健全な発達と発育に向け、子育て支援センター等の関係機関と連携し、親子の絆を深める事業の継続と更なる充実について進める必要がある。

### 2 基本施策指標

指標1	指標名	育児不安を感じる親の割合					
	定義等	育児不安の軽減割合					
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	実績値		未調査	0%	0%	5.60%	10%
指標2	指標名	乳幼児健診の受診率平均					
	定義等	乳幼児の疾病の早期発見、発育状況の確認					
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	実績値		98.90%	97.60%	100.00%	98.50%	99.00%
指標3	指標名						
	定義等						
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	実績値						
指標4	指標名						
	定義等						
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	実績値						
指標5	指標名						
	定義等						
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	実績値						
指標6	指標名						
	定義等						
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	実績値						
指標7	指標名						
	定義等						
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	実績値						

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事務事業名	担当係名	26年度 決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策 への貢献 度
①	5歳児発達支援事業	保健係	45	A	継続/現状維持	A
②	予防接種事業	保健係	5,504	A	継続/現状維持	A
③	母子保健事業	保健係	3,851	A	継続/現状維持	A
④	女性の健康づくり支援事業	保健係	149	B	継続/現状維持	A
⑤	【再掲】子育て支援拠点事業	児童保育係	621	A	継続/拡充	A
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理由、説明等
① 妥当性	A	産後の不安解消や児の健やかな成長等、母子保健の充実に向け、適切な事務事業の実施により支援が進められている。
② 有効性	A	母子保健充実のための事業への参加率は高く、予防接種事業についても履歴管理による未接種者への勧奨や親の相談に適宜応じる等、母子保健の充実に効果的である。
③ 効率性	A	本施策達成に向けた各事業の実施にあたっては、関係機関との連携や委託等により時間短縮と作業の軽減が図られた。
④ 公平性	A	本施策達成に向けた各事業の実施にあたっては、対象者へ広く周知を行い、公平である。
⑤ 町民意見の反映	A	子育て支援に係るアンケート調査や政策公募、「子ども・子育て会議」の中で雄武町の子育て支援について話し合いをおこない反映に努めた。

5 総合評価【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
女性の健康支援と育児支援に効果的であり、政策目標達成に向け施策の継続が必要である。	同 左	

今後の方向性

継続/現状維持	継続/現状維持	
女性のライフサイクルに応じた健康づくりを引き続き支援するとともに、子育て支援センター等の関係機関と連携し、育児不安の解消と親子の絆を深める取り組みの充実に向け引き続き進めていく。	同 左	

\*今後の方向性の区分

○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○終了 ○休止 ○廃止

## 第5期雄武町総合計画後期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	2	ぬくもり・雄武		整理番号	21
基本施策	6	保健・医療の充実	評価	保健福祉課長 豊田 通敏	
単位施策	4	メンタルヘルス対策の推進	責任者		

### 1 施策の概要

基本方針	町民の悩みや不安の改善・解消や、精神障がい者の社会参加の拡大を図るため、各種メンタルヘルス対策を推進します。				
現状と課題	【現状】（平成23年度末）	【現状】（平成26年度末）			
	精神障がい者等が社会参加できるために、活動の場を提供し、当事者会及び家族会双方への支援に努めている。	ストレス社会において、心身ともに健康な生活を送るため、心の病に対する自身の理解により対処能力を高めることができるよう、知識の普及を図っている。また、ボランティアの協力を得ながら精神障がい者の方が社会参加できる活動の場の提供と相談支援を実施している。			
	【課題】（平成23年度末）	【課題】（平成26年度末）			
	本人・家族が安心して地域で生活できるよう支援しており、次のステップにつながる活動ができるような支援、さらには悩みや不安を持つ一般町民に対する個別相談の充実も求められている。	心の健康相談窓口等の精神保健福祉サービスの事業を担う北海道（紋別保健所）との連携を強化するとともに、役割の明確化により、どのような相談や事態にも対応できるような体制を整える必要がある。			

### 2 基本施策指標

指標1	指標名						
	定義等						
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	目標値						
	実績値						
指標2	指標名						
	定義等						
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	目標値						
	実績値						
指標3	指標名						
	定義等						
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	目標値						
	実績値						
指標4	指標名						
	定義等						
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	目標値						
	実績値						
指標5	指標名						
	定義等						
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	目標値						
	実績値						
指標6	指標名						
	定義等						
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	目標値						
	実績値						
指標7	指標名						
	定義等						
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	目標値						
	実績値						

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事務事業名	担当係名	26年度 決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策 への貢献 度
①	心の健康づくり支援事業	保健係	208	A	継続/現状維持	A
②	【再掲】精神障害者通院通所交通費助成事業	保健係	200	B	継続/現状維持	A
③						
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理由、説明等
① 妥当性	A	ストレス社会において、悩みを抱えたり、不安を持っている方への解消に向けた相談支援や心の病に対する理解を深めるための施策達成に向けた各事業は必要である。
② 有効性	A	心身共に健康的な生活を送るため、町民一人ひとりが自分にあったストレス対処能力を高めるとともに、精神疾患の早期発見、早期対応の重要性について理解を深めることができた。
③ 効率性	A	町広報の活用や健診の機会を利用した聞き取り調査をおこなうなど、効率的に事業を展開している。
④ 公平性	A	心の病は誰もが陥る可能性があることから、全ての町民を対象に施策を展開するとともに、不安を持つ方すべての相談に応じるなど公平に事業を実施している。
⑤ 町民意見の反映	A	健診時の問診において不安を持つ町民があった場合は直接意見を聞きながら、必要な対策を講じている。

5 総合評価【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
精神障がいを持つ方のみではなく、障がいの無い方に障がいや心の病に関して理解を深める取り組みを進めることが政策目標の達成につながることから施策の継続が必要である。	同 左	

今後の方向性

継続/現状維持	継続/現状維持	
引き続き関係機関と協力し、各種メンタルヘルス対策を推進し、町民が心身ともに健康な生活を送れるよう本施策を進めていく。	同 左	

\*今後の方向性の区分

○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○終了 ○休止 ○廃止

## 第5期雄武町総合計画後期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	2	ぬくもり・雄武		整理番号	22
基本施策	6	保健・医療の充実	評価	国保病院事務長 高橋 健仁	
単位施策	5	地域医療体制維持の推進	責任者	保健福祉課長 豊田 通敏	

### 1 施策の概要

基本方針	本町の地域状況や医療制度改正等に適切な対応を図っていくため、配置基準等に応じた医師及び医療技術者の充足数の確保とともに、その他必要とされる医療体制確保に向け、適切な人的配置や計画的な物的整備を推進します。また、2次医療を担う広域紋別病院をはじめ、近隣病院や診療所との医療連携を進めるとともに、国保直診病院として地域包括ケアの推進を図ります。					
現状と課題	【現状】（平成23年度末）	地域住民の安心の確保に向け、町内唯一の公的医療機関である雄武町国民健康保険病院の医療体制確保と診療内容、医療サービスの充実にに向けた取り組みを進めている。平成23年4月に開設した広域紋別病院との医療連携に向けた取り組みが進められている。			【現状】（平成26年度末）	地域住民が安心して医療サービスの提供を受けられる環境確保のため、公的医療機関である雄武町国民健康保険病院による医療提供体制の確保・充実に目指した取り組みを行っている。2次医療圏内及び管外のセンター病院との医療連携の取り組みを進めている。
	【課題】（平成23年度末）	現在都市部の医療機関へ通院する住民についても、高齢化が進むことにより地元の医療機関への通院が見込まれるため、安定的な医療体制確保が求められるが、地域性から医療・保健スタッフに欠員が生じた場合の確保が困難な状況にある他、西紋地域における2次医療、2次救急体制の確立と医療連携の推進には広域紋別病院における医療体制の充実により、圏域内の質の高い医療サービスを提供していくことが求められる。			【課題】（平成26年度末）	少子高齢化の進行により、地元の医療機関を受診する住民が増加傾向にあるため、常に安定的な医療提供体制が求められるところであるが、医師をはじめとした医療技術職員の確保が極めて困難な状況であるとともに、国の医療制度改革等により経営状況のさらなる改善等が求められる。

### 2 基本施策指標

指標1	指標名	公的医療機関の設置数					
	定義等	雄武町国民健康保険病院の継続設置					
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	目標値		1力所	1力所	1力所	1力所	1力所
	実績値		1力所	1力所	1力所	1力所	
指標2	指標名						
	定義等						
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	目標値						
	実績値						
指標3	指標名						
	定義等						
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	目標値						
	実績値						
指標4	指標名						
	定義等						
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	目標値						
	実績値						
指標5	指標名						
	定義等						
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	目標値						
	実績値						
指標6	指標名						
	定義等						
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	目標値						
	実績値						
指標7	指標名						
	定義等						
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	目標値						
	実績値						

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事務事業名	担当係名	26年度 決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策 への貢献 度
①	医師・保健医療技術者修学資金貸付事業	庶務係	2,000	A	継続/現状維持	A
②	広域紋別病院企業団運営事業	保健係	1,131	A	継続/現状維持	A
③	医師確保対策事業	病院庶務係	6,052	A	継続/現状維持	A
④	病院情報ネットワーク整備事業	病院庶務係	42,120	A	継続/現状維持	B
⑤	医療機器整備事業	病院庶務係	44,550	A	継続/現状維持	A
⑥	医療従事者確保対策事業	病院庶務係	1,216	B	継続/現状維持	A
⑦	病院環境整備事業	病院庶務係	4,407	A	継続/現状維持	A
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理由、説明等
① 妥当性	A	町内における1次医療提供体制の維持・確保により、町民の生命と健康を守り、日々の生活に安心感をもたらすことは地域医療行政に要請されるものであり、不採算医療の対応をはじめ、公的医療機関として国保病院事業を推進するため、本施策の実施については妥当なものである。
② 有効性	A	国保病院の医療サービス体制の維持向上のため、公的病院として行うべき各種事業等の実施により、地域医療の拡充が図られており、本施策の実施については有効なものである。
③ 効率性	A	地域の医療体制を維持するための重要な施策であり、施策推進にあたり医師をはじめとした医療従事者の確保及び病院標榜として必要不可欠な医療設備や医療機器の整備について、関係各事業の執行上の工夫及び施策効果を高める連携を図ることにより、効率性の高い施策の実施を行った。
④ 公平性	A	地域医療サービスの受益者はすべての町民に及びことから、本施策の公平性については保持されている。
⑤ 町民意見の反映	A	町民からの意見や要望についてはホームページをはじめ、意見箱の設置により投函された内容に配慮するとともに必要な対応を講じながら、日々の医療・保健サービスの改善に努めている。

5 総合評価【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
地域医療体制維持の推進のため、年次計画に基づいた実施計画事業の実施により、指標である公的医療機関の継続設置が確保されており、身近な地域において安心の持てる地域医療サービスの提供体制の維持が図られた	同 左	

今後の方向性

継続/現状維持	継続/現状維持	
公的医療機関設置による医療提供体制の継続は、町民が日々安心した生活を送るために、まちづくりの観点からも重要な施策であるため、医療・保健従事者の安定的な確保及び医療施設環境の整備による質の高い医療サービス提供の充実に向けた取り組みについて、今後も継続して進めていく必要	同 左	

\*今後の方向性の区分

○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○終了 ○休止 ○廃止

## 第5期雄武町総合計画後期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	2	ぬくもり・雄武		整理番号	23
基本施策	7	高齢者支援の充実	評価	保健福祉課長	豊田 通敏
単位施策	1	地域包括ケアの推進	責任者	老健事務長	高橋 健仁

### 1 施策の概要

基本方針	町（地域包括支援センター、居宅介護支援事業所、保健福祉課）、介護サービス事業所、医療機関、地域等が連携しながら、高齢者一人ひとりの生活課題を的確に把握し、サービス担当者会議や地域ケア会議等を通じて情報共有を図りながら、生活の質の維持・向上に努めるとともに、介護サービスについては、重度要介護状態になっても地域で安心して暮らしていただけるよう、状態の改善、重度化予防を目指す予防サービスの充実を図ります。				
現状と課題	【現状】（平成23年度末）	【現状】（平成26年度末）			
	介護保険制度が導入されて以来、特別養護老人ホームをはじめ通所介護、訪問介護、短期入所などが介護サービスに組み込まれ、更に本年3月から国保病院療養病床26床を介護老人保健施設に転換し、介護保険サービスの充実と介護保険外の保健福祉サービスの充実に努め、高齢者支援の柱となっている。		地域包括支援センターが中心となり地域ケア会議や介護サービス事業者を参集したサービス担当者会議において、支援の必要な高齢者に対して、町内の限りある資源の中でその人にあった介護サービス等の提供に努めている。		
	【課題】（平成23年度末）	【課題】（平成26年度末）			
	介護や医療的ケアが必要な在宅の高齢者が安心して暮らしていただけるよう、事業所における人材確保、サービス基盤整備の誘導を図るとともに、利用者本位のサービス提供を図るため、介護保険サービスの質の向上を図らなければならない。		地域包括ケアシステムの要素にある「生活支援」の面においては、今後増加が予想される認知症や単身高齢者の方に対する見守りや安否確認等の活動をおこなう地域力の向上が必要であり、地域住民の理解促進とボランティアの育成が急がれる。また「医療」の面においては地域性から在宅医療の推進が難しい。		

### 2 基本施策指標

指標1	指標名	訪問介護の年間利用延回数					
	定義等	介護サービスの利用数					
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	目標値						2,000回
	実績値		1,715回	1,242回	1,456回	1,547回	
指標2	指標名	介護保険施設入所者数					
	定義等	施設入所者数					
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	目標値						100人
	実績値		97人	91人	90人	87人	
指標3	指標名	デイ・サービスセンターの月平均利用人数					
	定義等	施設利用者数					
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	目標値						410人
	実績値		394人	362人	385人	398人	
指標4	指標名						
	定義等						
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	目標値						
	実績値						
指標5	指標名						
	定義等						
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	目標値						
	実績値						
指標6	指標名						
	定義等						
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	目標値						
	実績値						
指標7	指標名						
	定義等						
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	目標値						
	実績値						

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事務事業名	担当係名	26年度 決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策 への貢献 度
①	訪問看護事業	保健係	927	A	継続/現状維持	A
②	地域支援事業（保健係分）	保健係	731	A	継続/現状維持	A
③	指定訪問介護事業運営補助事業	社会福祉係	3,273	A	継続/現状維持	A
④	介護サービス利用者負担軽減事業	社会福祉係	657	A	継続/現状維持	A
⑤	特別養護老人ホーム等整備事業	社会福祉係	18,674	A	継続/現状維持	A
⑥	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定事業	保険給付係	3,228	A	継続/現状維持	A
⑦	介護認定審査会資料作成システム更新事業	保険給付係	0		継続/現状維持	
⑧	居宅介護支援運営事業	介護予防・在宅支援係	577	A	継続/現状維持	A
⑨	介護予防支援運営事業	介護予防・在宅支援係	215	A	継続/現状維持	A
⑩	地域包括支援センター運営事業①	介護予防・在宅支援係	1,271	A	継続/現状維持	A
⑪	地域包括支援センター運営事業②	介護予防・在宅支援係	5,713	A	継続/現状維持	A
⑫	特定高齢者把握事業	介護予防・在宅支援係	1,060	A	継続/現状維持	A
⑬	社会福祉協議会運営支援事業	社会福祉係	20,000	B	継続/現状維持	B
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理由、説明等
① 妥当性	A	重度の要介護状態になっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができる地域包括ケアシステムの構築に向け、町内高齢者の実態把握から地域ケア会議における関係者間での協議、ケアマネジメント、サービス提供までをおこなっており、本施策は政策目標達成のために不可欠である。
② 有効性	B	町内の限られた社会資源の中で最大限の効果が得られているが、単位施策の更なる推進には老人クラブや自治会等の地域住民や民生委員との連携についても強化していく必要がある。
③ 効率性	A	高齢者の実態把握から地域ケア会議における関係者間での協議、ケアマネジメント、サービス提供までの必要な事務事業の構成は妥当かつ効率的である。
④ 公平性	A	町内に住むすべての高齢者を対象としており施策達成に向けた各事業は公平である。
⑤ 町民意見の反映	A	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定時の日常生活圏域ニーズ調査の実施のほか、計画策定委員会を組織し意見を聞いている。

5 総合評価【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
B	B	
高齢者が住みなれた雄武町で人生の最後まで暮らせるよう支援していく本施策は政策目標達成のために欠かせないものである。	同 左	

今後の方向性

継続/現状維持	継続/現状維持	
高齢者が住みなれた雄武町で人生の最後まで暮らすために、地域包括支援センターを中心として、地域包括ケアには欠かせない地域との連携強化に向けた取り組みをさらに進めていく。	同 左	

\*今後の方向性の区分

○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○終了 ○休止 ○廃止

## 第5期雄武町総合計画後期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	2	ぬくもり・雄武	整理番号	24
基本施策	7	高齢者支援の充実	評価 責任者	保健福祉課長 豊田 通敏
単位施策	2	生活支援の充実		

### 1 施策の概要

基本方針	生活機能低下の予防を図るため、地域支援事業での介護予防事業を推進するとともに、各種の在宅福祉事業等の活用や、ボランティアの協力を得ながら、高齢者の見守りや日常生活支援を進めます。	
現状と課題	【現状】（平成23年度末）	【現状】（平成26年度末）
	高齢者に対する「冬の生活支援事業」や「救急医療情報キット」の配置事業を推進している。また、地域包括支援センターで高齢者一人ひとりにふさわしい「介護予防ケアマネジメント」を行いながら、「運動機能向上」、「栄養改善」、「口腔機能の向上」などの介護予防事業を推進している。	自分でできることは自分ですることが生活機能低下の一番の予防であることから、介護予防ケアマネジメントにおいて、介護認定を受けていない方に必要なサービスを提供する生活援助や通所型介護予防事業を実施している。また日常生活における経済的支援として冬の生活支援事業や居宅老人交通費助成事業、独居高齢者等に対する見守り活動として緊急通報システム事業、救急医療情報キット配置事業等も実施している。
	【課題】（平成23年度末）	【課題】（平成26年度末）
	介護保険制度以外の福祉サービスを実施するとともに、高齢化の一層の進展に対応し、高齢者がいきいきと地域で生活できるよう、寝たきり、認知症など要介護状態になることを予防し、関係機関と連携し、強化していくことが必要である。	支援の必要な高齢者の情報を民生委員や町民など多方面から収集し、来所や訪問によってニーズを把握しながら必要なサービスを提供しているが、潜在している要支援者を見つけるためには関係機関との連携強化が必要である。また高齢者の見守りや買い物や除雪などの生活支援に向け、常に目の届きやすい近隣住民や自治会との協力を構築していく必要がある。

### 2 基本施策指標

指標1	指標名	要介護認定率					
	定義等	要介護認定者の介護保険第1号被保険者に占める割合(介護予防効果なしで、目標年に19%となるのを軽減)					
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値 (H29)
	目標値						16.00%
	実績値		15.74%	15.18%	15.65%	16.06%	
指標2	指標名	地域支援事業利用者数					
	定義等	地域支援事業利用実人数					
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値 (H29)
	目標値						35人 (H25~29延べ)
	実績値		8人	10人	7人	8人	
指標3	指標名						
	定義等						
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値 (H29)
	目標値						
	実績値						
指標4	指標名						
	定義等						
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値 (H29)
	目標値						
	実績値						
指標5	指標名						
	定義等						
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値 (H29)
	目標値						
	実績値						
指標6	指標名						
	定義等						
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値 (H29)
	目標値						
	実績値						
指標7	指標名						
	定義等						
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値 (H29)
	目標値						
	実績値						

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事務事業名	担当係名	26年度 決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策 への貢献 度
①	救急医療情報キット配置事業	保健係	0	A	継続/現状維持	A
②	老人福祉施設措置費	社会福祉係	10,373	A	継続/現状維持	B
③	居宅老人交通費助成事業	社会福祉係	4,352	A	継続/内容の見直し・変更	A
④	高齢者等入浴優待事業	社会福祉係	1,951	B	継続/内容の見直し・変更	A
⑤	除雪サービス事業	社会福祉係	1,361	A	継続/内容の見直し・変更	A
⑥	緊急通報システム事業	社会福祉係	144	A	継続/拡充	A
⑦	在宅福祉推進事業補助金	社会福祉係	235	A	継続/現状維持	A
⑧	高齢者等の冬の生活支援事業	社会福祉係	3,343	A	継続/現状維持	A
⑨	地域支援事業(福祉分)	社会福祉係	1,670	A	継続/現状維持	A
⑩	【再掲】地域包括支援センター運営事業①	介護予防・在宅支援係	1,271	A	継続/現状維持	A
⑪	【再掲】地域包括支援センター運営事業②	介護予防・在宅支援係	5,713	A	継続/現状維持	A
⑫	【再掲】特定高齢者把握事業	介護予防・在宅支援係	1,060	A	継続/現状維持	A
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理由、説明等
① 妥当性	A	地域支援事業による介護予防在宅福祉推進事業や入浴優待事業により外出の機会を増やすことは、生活機能低下を防ぐためには必要である。高齢者が自宅で安心して暮らすための各種事業は政策目標の達成に不可欠である。
② 有効性	B	各種事務事業は高齢者の生活に必要な事業であるが、見守り活動に関する事業については、 <b>地域住民や関係機関との連携強化により、さらに有効性が高められる。</b>
③ 効率性	A	事業内容の特性上、費用対効果の視点は難しいが、国や道の補助事業の活用等、一般財源による支出抑制等、経費の節減は行っており効率性は高い。
④ 公平性	B	対象者すべてに事業を行っているが、一部の事業については対象者の把握方法について更に <b>精度</b> を高める必要がある。
⑤ 町民意見の反映	A	対象者本人からの意見聴取や地域の民生委員の意見反映をしている。

5 総合評価【A~D】

- A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等
- B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等
- C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等
- D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等  
(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
B	B	
高齢者が自宅で安心して暮らすことができるよう各種支援をおこなうものであり、政策目標の達成には効果的であるが、一部事務事業については効果の検証が必要がある。	同 左	

今後の方向性	継続/内容の見直し・変更	継続/内容の見直し・変更
<div style="background-color: #90EE90; padding: 2px;">今後の方向性</div>		
高齢者がいきいきと自宅で生活できるよう、町の支援は引き続き必要であるが、今後は自治会や地域住民の協力体制を整え、見守り活動を充実させていく必要がある。	同 左	
*今後の方向性の区分 ○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更    ○終了    ○休止    ○廃止		

第5期雄武町総合計画後期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	2	ぬくもり・雄武	整理番号	25
基本施策	7	高齢者支援の充実	評価責任者	保健福祉課長 豊田 通敏
単位施策	3	社会参加の促進		

1 施策の概要

基本方針	高齢者自らが生きがいを創り出すとともに、地域づくりへの参画を促進することを目的に、老人クラブの活性化など、生きがい活動を促進します。	
現状と課題	【現状】（平成23年度末）	【現状】（平成26年度末）
	介護保険制度以外の福祉サービスとして、入浴優待券の交付など各種サービスを実施するとともに、老人クラブの育成などを進めている。高齢化の一層の進展に対応し、高齢者が生き生きと地域で生活できるよう、社会福祉協議会と連携して支援を強化している。	高齢者は健康・経済生活・いきがいに不安をもっていると言われることから、外出や活動の機会を与えることに視点をおき、自らの活動の中でいきがいを見つける手助けとして、老人クラブ連合会を通じた単位老人クラブへの支援のほか、温泉入浴券の交付、温泉入浴送迎バスの運行サービス、活動の拠点となる施設の維持管理等をおこなっている。
	【課題】（平成23年度末）	【課題】（平成26年度末）
	各種サービスを実施しながら、単位老人クラブ・老人クラブ連合会への支援や組織強化を進めるとともに、文化・スポーツ・レクリエーション活動、世代交流活動の充実を図り、高齢者の積極的な社会参加を促し、未加入者のクラブ参加を働きかけていかなければならない。	近年は元気な高齢者が増加していることから、長年の経験を生かせる活動が展開できるよう、教育委員会や社会福祉協議会との連携を強化し、新たないきがいを見つけられる仕組みづくりが必要である。また、老人クラブの活動は高齢者同士の見守りにも有効であることから、現会員による未加入者のクラブ入会の働きかけも強化する必要がある。

2 基本施策指標

指標1	指標名	高齢者が生きがいを持って生活している割合					
	定義等	アンケート等調査により、設定指標の割合を算出する					
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	実績値		74.10%	未調査	未調査	80.80%	80%
指標2	指標名						
	定義等						
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	実績値						
指標3	指標名						
	定義等						
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	実績値						
指標4	指標名						
	定義等						
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	実績値						
指標5	指標名						
	定義等						
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	実績値						
指標6	指標名						
	定義等						
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	実績値						
指標7	指標名						
	定義等						
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	実績値						

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事務事業名	担当係名	26年度 決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策 への貢献 度
①	老人福祉センター整備調査研究事業	社会福祉係	0	A	継続／拡充	A
②	敬老祝金支給事業	社会福祉係	2,392	A	継続／現状維持	B
③	敬老会賄費等助成事業	社会福祉係	1,598	A	継続／現状維持	B
④	老人クラブ連合会運営補助事業	社会福祉係	1,000	A	継続／現状維持	A
⑤	【再掲】福祉施設等整備事業	社会福祉係	13,912	A	継続／現状維持	A
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理由、説明等
① 妥当性	A	高齢者が生きがいを見出すためにおこなう各種事業については政策目標達成に必要である。
② 有効性	A	施策の展開により高齢者の方々の活動が活発化し、期待する効果が得られている。
③ 効率性	A	対象高齢者の方々に対する支援及び高齢者の活動の拠点となる施設の維持管理は計画的におこなわれており効率的である。
④ 公平性	B	本施策達成に向けた各事業は、対象者を定め行われており概ね公平である。今後はさらに多くの高齢者が生きがいを持ち生活できるように努めていく。
⑤ 町民意見の反映	A	老人クラブ連合会の会議等に同席し、さまざまな意見を聞き、事業実施の参考としている。

5 総合評価【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
B	B	
高齢者自らが生きがいを見つけるために行う各事業は政策目標達成のために効果的であるが、さらに多くの高齢者が生きがいを見出せるような仕組みづくりが必要である。	同 左	

今後の方向性



継続／内容の見直し・変更	継続／内容の見直し・変更	
すべての高齢者が自身の存在を再確認できる居場所と活動を見つけられるよう教育委員会や社会福祉協議会と連携しながら仕組みづくりを行っていく必要がある。	同 左	

\*今後の方向性の区分

○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○終了 ○休止 ○廃止

第5期雄武町総合計画後期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	2	ぬくもり・雄武	整理番号	26
基本施策	8	子育て・子育ての充実	評価責任者	児童センター館長 中村 文隆
単位施策	1	「子育て」支援の強化		

1 施策の概要

基本方針	保育所（こども園）や児童センターにおいて、自然体験や多世代交流などを積極的に採り入れた保育・教育を推進するとともに、身近で安全な遊び場の確保や、児童虐待の防止対策の推進、さらにはまちぐるみでの見守りなどの安全な生活環境づくりなどに努め、「子育て」支援を地域と一体となって進めます。	
現状と課題	【現状】（平成23年度末）	【現状】（平成26年度末）
	児童センターは、児童の健全なる育成と体力増進を目的に設置され、その利用者数も年間延べ25,000人弱で推移している。こどもの日の集いやこども祭りなどの各種事業では、専門職員によるものほか、児童民生委員や高齢者団体、高校生ボランティアなどの協力を得て、それぞれ特色のある内容で展開している。	児童センターの利用者数は、22年に子育て支援センターを保育所に移設後、幼児・一般の利用が減っているが、小学生は微増しており、年間24,000人前後の利用がある。「こどものつどい」や「こどもまつり」などの各種行事には、関係機関・団体、民生児童委員、高齢者、学校、高校生、保護者など地域ぐるみで実施している。
	【課題】（平成23年度末）	【課題】（平成26年度末）
	遊びの持つ教育効果（自主性、社会性、創造性等）が十分に発揮できるようなプログラムを考案する必要がある。 日中（平日）子どもの利用がほとんどないため、乳幼児を持つ母親などの利用を促進する必要がある。	児童センターでは、児童の健全育成を推進するため、一般利用のほかに昼間保護者が家庭にいない小学生を対象に学童保育を実施しているが、近年、利用児童増加や発達支援が必要な児童が増加しており、職員体制を充実させる必要がある。

2 基本施策指標

指標1	指標名	児童センター利用者数					
	定義等	1日の利用者数					
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	目標値						85人/日
	実績値		70.2人/日	66.75人/日	69.81人/日	66.34人/日	
指標2	指標名						
	定義等						
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	目標値						
	実績値						
指標3	指標名						
	定義等						
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	目標値						
	実績値						
指標4	指標名						
	定義等						
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	目標値						
	実績値						
指標5	指標名						
	定義等						
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	目標値						
	実績値						
指標6	指標名						
	定義等						
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	目標値						
	実績値						
指標7	指標名						
	定義等						
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	目標値						
	実績値						

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事務事業名	担当係名	26年度 決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策 への貢献 度
①	放課後子どもプラン推進事業	児童センター係	4,145	A	継続/現状維持	A
②	児童ふれあい交流促進事業	児童センター係	1,155	A	継続/現状維持	A
③						
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理由、説明等
① 妥当性	A	児童センターは、子ども達に遊びを保障する児童施設であるが、それを通して子どもの生活が安定する環境づくり(事業、施設整備)が行われている。
② 有効性	A	遊びは、子どもの人格の発達を促す上で欠かすことの出来ない要素であり、子ども達は遊びを通して考え、決断し、行動し、責任を持つという自主性、社会性及び創造性を身につけるようになる。これらの要素が児童センターに通うことによって、少しずつ身につけてきていると思われる。
③ 効率性	A	実施している事務事業は比較的自由に参加でき、あまり束縛されない環境のもとで子どもが自立できるよう支援を行っており、「子育て」の観点から効率的に活動が展開されている。
④ 公平性	A	児童センターの設置目的から、だれもが自由に利用(参加)できる。
⑤ 町民意見の反映	A	利用する児童やその保護者から意見等があったときは、可能なものについて反映するように心がけている。

5 総合評価【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A	A	
児童センターでは、遊びを通じて異年齢との交流事業、スポーツ教室、放課後児童健育成児童(学童保育)の実施や「産業まつり」、「町民文化祭」などの地域イベントへの参加のほか、各関係機関・団体、地域ボランティアなどの協力をいただき地域一体となって効果的に児童の健全育成を進めている。	同左	

今後の方向性

継続/現状維持	継続/現状維持	
子どもの健やかな育ちと子育てを支えることは、町の最重要課題であることから、引き続き必要な人員配置や老朽化する施設の整備を行い、児童の安全や成長に配慮しながら、児童センターを核として「子育て」支援を地域一体となって進める必要がある。	同左	

\*今後の方向性の区分

○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○終了 ○休止 ○廃止

## 第5期雄武町総合計画後期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	2	ぬくもり・雄武		整理番号	27
基本施策	8	子育て・子育ての充実	評 価 責 任 者	若草保育所長 中村 文隆	
単位施策	2	「子育て」支援の強化		保健福祉課長 豊田 通敏	

### 1 施策の概要

基本方針	保育サービスは、低年齢児保育や一時保育など多様な保育ニーズに対応していくとともに、子育て不安の軽減を図るため、子育て情報の提供や相談、交流の機会拡大を進めます。また、子ども・子育て支援法を受け、保育必要量の認定など、新たな制度改正への対応を進めます。				
現状と課題	【現状】（平成23年度末）		【現状】（平成26年度末）		
	認定こども園としてスタートして2年が経過し、徐々にその役割や事業が浸透してきている。また、子育て支援センターを併設したことにより、子育てに関する総合施設としての役割も増大しており、利用者（入所児童）も増加している。		平成22年度の認定こども園の開設移行は、子育て支援・保育サービスの一元化や保育料の大幅な軽減対策に伴い、利用者（入所児童）が増加している。		
	【課題】（平成23年度末）		【課題】（平成26年度末）		
	入所率及び一時預かりなどの利用は年々増加傾向にあるが、低年齢児（0～1歳）の入所希望も増えてきており、また、障害を持った児童の入所も増えつつあるため、将来的にこれに対応できないことが予想される。		入所児童の増加に伴い施設が狭隘しており、特に3歳未満の低年齢児においては、平成24年度に待機児童が発生するなどほぼ満員状態が続いており、増大する保育需要に安定して保育サービスを提供できる体制を確立する必要がある。		

### 2 基本施策指標

指標1	指標名	保育所利用率						
	定義等	就学前の児童が普通保育や特別保育で保育所を利用した割合						
	年 度	計画策定時（H19）	平成21年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	実績値	50.18%	50.00%	62.94%	60.31%	55.84%	59.28	65.00%
指標2	指標名	保育所の保育内容の満足度						
	定義等	入所児童の保護者の満足度						
	年 度	計画策定時（H19）	平成21年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	実績値	80%（H18）	未調査	未調査	未調査	未調査	未調査	90.00%
指標3	指標名	子育て支援センターの利用件数						
	定義等	センターを利用する親子の件数						
	年 度	計画策定時（H19）	平成21年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	実績値	1,685件	1,654件	1,501件 (H20～23平均)				2,000件
指標4	指標名	「子育て支援」全体の満足度						
	定義等	本町の「子育て支援」に係る全施策の満足度						
	年 度	計画策定時（H19）	平成21年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	実績値	16%（H18）	未調査	22.20%	未調査	未調査	未調査	30%
指標5	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時（H19）	平成21年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	実績値							
指標6	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時（H19）	平成21年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	実績値							
指標7	指標名							
	定義等							
	年 度	計画策定時（H19）	平成21年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	実績値							

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事務事業名	担当係名	26年度決算額(千円)	総合評価	今後の展開方向	単位施策への貢献度
①	子ども・子育て支援事業計画策定事業	社会福祉係	193	A	継続/縮小	A
②	子育て支援拠点事業	児童保育係	621	A	継続/拡充	A
③	入所児童通所事業	児童保育係	2,230	A	継続/現状維持	A
④	一時預かり事業	児童保育係	687	B	継続/現状維持	A
⑤	保育所地域活動事業	児童保育係	526	A	継続/現状維持	A
⑥	保育所給食調理業務委託事業	児童保育係	20,469	A	継続/現状維持	A
⑦	障がい児・低年齢児保育事業	児童保育係	11303	A	継続/現状維持	A
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						

4 施策の個別評価【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理由、説明等
① 妥当性	A	保育所は、家庭において十分保育することができない児童を、家庭の保護者に代わって保育することを目的とする児童施設であり、通所する児童の心身の健全な発達を図る役割も担っている。本施策は町民ニーズや社会情勢に合致しており、その目的や役割を適切に実施していると認められる。
② 有効性	A	保育所を統合化及び認定こども園とすることで、保育を必要としない児童も区別することなく、また町内一円の児童を受け入れることができるようになり、幼少期から同年代との仲間づくりや共通の生活環境を体験することで、良好な人間関係の形成や協働精神の助長など心身の健全な発達につながっている。
③ 効率性	A	平成22年度に保育所を統合し、認定こども園として子育て支援・保育機能を一括にまとめたことにより、効率的に切れ目の無い子育て支援、保育サービスを提供することができているほか、「0歳児保育」、「障がい児保育」など保育サービスの充実を図ることができている。
④ 公平性	A	子育てを地域全体で応援するため保育料の大幅な軽減対策を実施しているが、所得段階に応じた応能負担を求めており、公平性は保たれている。
⑤ 町民意見の反映	A	子ども・子育て支援事業計画を策定するにあたり、子を持つ親を対象としてニーズ調査の実施や計画策定委員会を設置し、関係機関、団体を始め保育所の保護者や公募により委員を選出するなど、町民意見を反映させた計画・事業実施をすすめることとしている。

5 総合評価【A～D】

- A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等
- B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等
- C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等
- D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等  
(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A	A	
保育所の統合化をはじめ、様々な子育て支援対策の充実により、減少傾向にあった出生数も認定こども園がスタートした平成22年度移行は、ほぼ横ばいで推移しており、また、低年齢児保育の充実により、働く女性の早期社会復帰にもつながっている。	同 左	

今後の方向性

継続/拡充	継続/拡充	
子育て支援の充実、少子化対策、定住化の促進、地域経済の活性化にもつながることから、引き続き最重要課題として継続して取り組むとともに、増加する低年齢児保育や障害児保育に対して、保育士の増員によるマンパワーの充実を図り、安定した保育サービスの提供と保育の質の向上を進める必要がある。	同 左	

\*今後の方向性の区分

○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○終了 ○休止 ○廃止

第5期雄武町総合計画後期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	2	ぬくもり・雄武	整理番号	28
基本施策	8	子育て・子育ての充実	評価責任者	保健福祉課長 豊田 通敏
単位施策	3	少子化問題への対応		保育所長 中村 文隆

1 施策の概要

基本方針	子ども時代から「結婚や子どもを持つこと」の大切さ、喜びなどを積極的に啓発するとともに、国・道などと連携しながら、出産や子育てなどに関する経済的支援を推進します。	
現状と課題	【現状】（平成23年度末）	【現状】（平成26年度末）
	本町の出生人口は、総人口が年々減少しているのに比べて、ほぼ横ばいの状況が続いており、減少傾向にはない。町では、子どもの保健対策を充実し、子育て世帯の経済的負担及び子育てに対する不安を軽減するよう努めている。	少子化は将来の社会保障制度の崩壊にもつながる重要な問題であるとの認識の下、子育て世帯に対し保育料や医療費負担の軽減等の経済的支援をおこなってきた。雄武町においては人口が減少する中で出生人口はほぼ横ばいで推移しており、平成26年3月にまとめた「子ども・子育て支援事業計画策定のためのニーズ調査」結果においては雄武町は子育てをしやすい町かどうかの問いに対して「そう思う」、「どちらかというそう思う」の割合が55%強という評価であった。
	【課題】（平成23年度末）	【課題】（平成26年度末）
	この政策が子どもを産み育てるインセンティブにどう働いているのか、また、子育ての負担感が緩和されているのかを他の政策と併せて検証するとともに、具体策として子どもにかかる医療費負担減の拡大を図る必要がある。	国内のデータでは初婚年齢は年々上昇しており、子どもを持つ、持たない以前に結婚しない若者も増えている。結婚しても子どもをつくらない理由が経済的不安なのか、欲しくてもできないのか等検証した中での施策展開が必要であるとともに、初婚が遅ければ子どもを生むためのリスクが大きくなることを踏まえ、結婚や子どもを持つことの大切さや喜びについて啓発を強めていく必要がある。

2 基本施策指標

指標1	指標名	「子育て支援」全体の満足度					
	定義等	まちづくりアンケート等により「満足」「やや満足」と回答した者の比率					
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	実績値		22.20%	未調査	未調査	未調査	30%
指標2	指標名						
	定義等						
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	実績値						
指標3	指標名						
	定義等						
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	実績値						
指標4	指標名						
	定義等						
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	実績値						
指標5	指標名						
	定義等						
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	実績値						
指標6	指標名						
	定義等						
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	実績値						
指標7	指標名						
	定義等						
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	実績値						

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事務事業名	担当係名	26年度 決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策 への貢献 度
①	児童手当支給事業	社会福祉係	60,280	A	継続/現状維持	A
②	子ども医療費助成事業	保険給付係	10,044	A	継続/現状維持	A
③	【再掲】母子保健事業	保健係	3,851	A	継続/現状維持	A
④	【再掲】5歳児発達支援事業	保健係	45	A	継続/現状維持	A
⑤	【再掲】子育て支援拠点事業	児童保育係	621	A	継続/拡充	A
⑥	【再掲】快適住まいづくり促進事業	建築係	59,791	A	継続/現状維持	A
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理由、説明等
① 妥当性	A	子どもを生み、育てるための環境づくりを推進することは政策目標達成のために効果的である。
② 有効性	A	「子ども・子育て支援事業計画策定のためのニーズ調査」結果からも、期待された効果は得られていると判断できる。
③ 効率性	A	近年の町内における出生数からも、子育てができる環境づくり及び経済的支援は、単位施策及び基本施策の達成に向け効果的であると判断できる。
④ 公平性	A	少子化問題は町の存続にも影響する、町民全体の問題であることから、本施策は公平である。
⑤ 町民意見の反映	A	子ども・子育て支援事業計画策定のためのニーズ調査結果や雄武町子ども・子育て会議における意見を反映している。

5 総合評価【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
子育てに対する経済的支援の充実により、安心して子育て環境は概ね整ったと評価できるが、未婚者の増加理由の検証等により、子育て以前の課題にも着手する必要がある。	同 左	

今後の方向性

継続/拡充	継続/拡充	
今後は若者の結婚しない理由や夫婦のみ世帯が子どもを持たない理由等の分析検証により、必要に応じて新たな少子化対策事業の展開と、結婚や子どもを持つことの大切さや喜びについて啓発を強める等の取組みも必要である。	同 左	

\*今後の方向性の区分

○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○終了 ○休止 ○廃止

## 第5期雄武町総合計画後期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	2	ぬくもり・雄武	整理番号	29
基本施策	8	子育て・子育ての充実	評価 責任者	保健福祉課長 豊田 通敏
単位施策	4	ひとり親家庭支援の充実		

### 1 施策の概要

基本方針	経済的、精神的不安を軽減するため、民生児童委員や社会福祉協議会などと連携しながら、相談体制を充実するとともに、各種経済的支援制度の周知と活用を促進し、ひとり親家庭の経済的安定と自立につなげます。					
現状と課題	【現状】（平成23年度末）			【現状】（平成26年度末）		
	ひとり親家庭への福祉については、町では各種手当、助成を実施するとともに、民生児童委員と連携しながら、相談などに努めており、就業の問題や子どもの養育、進学に問題を抱えている家庭は減少している。			ひとり親家庭に対する支援としては医療費給付や児童扶養手当の支給事務をおこなっているが、保育料の軽減措置等他の子育て支援策も経済的不安の解消につながっている。また、民生児童委員の活動において各種相談を受ける体制を整えている。		
	【課題】（平成23年度末）			【課題】（平成26年度末）		
	ひとり親家庭への自立支援については、医療費助成を実施しているが、今後は、生活・教育・就労などに関する経済支援の新たな制度づくりを目指して、社会福祉協議会と連携していく必要がある。			民生児童委員や社会福祉協議会のほか、北海道が配置する母子・父子自立支援員とも連携し、経済的・精神的不安を抱えるひとり親の相談に即時に対応できる体制を整備する必要がある。		

### 2 基本施策指標

指標 1	指標名						
	定義等						
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	目標値						
	実績値						
指標 2	指標名						
	定義等						
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	目標値						
	実績値						
指標 3	指標名						
	定義等						
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	目標値						
	実績値						
指標 4	指標名						
	定義等						
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	目標値						
	実績値						
指標 5	指標名						
	定義等						
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	目標値						
	実績値						
指標 6	指標名						
	定義等						
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	目標値						
	実績値						
指標 7	指標名						
	定義等						
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	目標値						
	実績値						

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事務事業名	担当係名	26年度 決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策 への貢献 度
①	ひとり親家庭等医療給付事業	保険給付係	2,804	A	継続/現状維持	A
②						
③						
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理由、説明等
① 妥当性	A	母子寡婦福祉法において国と地方公共団体は母子家庭等及び寡婦の福祉を増進する責務がある。国や道におけるひとり親家庭に対する支援策については「子育て・生活支援」「就業支援」「養育費確保支援」「経済的支援」を柱として各種施策を講じており、施策達成に向けたについては妥当である。
② 有効性	A	母子家庭等の経済的、精神的不安を軽減し、安定した生活維持と自立支援に効果が得られている。
③ 効率性	A	ひとり親家庭に対する支援については、当課のほか保育所等の支援策もあり横断的に実施していることから事務事業の構成は妥当であり効率的である。
④ 公平性	A	民生委員との連携の下、地域におけるひとり親家庭という社会的弱者を見落とすこと無く、安定的な生活を維持していくために支援していくものであり公平と判断する。
⑤ 町民意見の反映	A	地区の民生委員からの意見聴取や本人から聞き取りを行っていることから反映しているものと判断する。

5 総合評価【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
ひとり親家庭への経済的安定と精神的支援が図られており、政策目標の達成に向けて引き続き施策を進めていく必要がある。	同 左	

今後の方向性

継続/現状維持	継続/現状維持	
ひとり親家庭における経済的、精神的不安の解消に向け、町がおこなう事務事業のほか、国や道における各種施策へつなぐ役割も合わせて、継続支援していくことが重要である。	同 左	

\*今後の方向性の区分

○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○終了 ○休止 ○廃止

第5期雄武町総合計画後期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	2	ぬくもり・雄武	整理番号	30
基本施策	9	障がい者支援の充実	評価責任者	保健福祉課長 豊田 通敏
単位施策	1	生活支援の推進		

1 施策の概要

基本方針	障がい者が、障がいの状況やライフステージ、家庭や住まいの状況などに応じて、安心していきいきと生活ができるよう、一人ひとりへのきめ細かなケアマネジメントのもと、障害福祉サービスや各種経済的支援などを進めます。	
現状と課題	【現状】（平成23年度末）	【現状】（平成26年度末）
	平成18年度に施行された障害者自立支援法で、身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者へのサービス給付に関する部分を一元化し、「自立支援給付」と「地域生活支援事業」に区分して支援を進めている。	平成26年度に障がい者が抱える課題に対するための指針として第5次障がい者計画を策定した。また、包括支援センター内に自立相談支援事業所を設置し、障害福祉サービスを受けるためのマネジメントをおこなえる体制を整えた。
	【課題】（平成23年度末）	【課題】（平成26年度末）
	障がい者及び家族の高齢化が進む中、サービスに対する需要の増加が見込まれるため、障がい者制度改革に対応しながら、ニーズに応じたサービスの充実を図っていくことが求められている。	すべての町民が障がいに関する理解を深め、障がいのある方とない方がともに集い、交流できる場づくりを進めるとともに、人口流出に歯止めをかけることにも有効と考えられる就労の場づくりについても町内事業者との連携も見据えた中で検討していく必要がある。

2 基本施策指標

指標1	指標名	相談支援（ケアマネジメント）の利用者数					
	定義等	相談支援（ケアマネジメント）の利用者数					
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	実績値		—	—	—	11人	2人
指標2	指標名	障がい者支援の満足度					
	定義等	町づくりアンケート等により「満足」「やや満足」と回答した者の比率					
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	実績値		16.50%	未調査	未調査	未調査	25%
指標3	指標名						
	定義等						
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	実績値						
指標4	指標名						
	定義等						
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	実績値						
指標5	指標名						
	定義等						
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	実績値						
指標6	指標名						
	定義等						
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	実績値						
指標7	指標名						
	定義等						
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	実績値						

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事務事業名	担当係名	26年度 決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策 への貢献 度
①	障がい者計画策定事業	社会福祉係	2,619	A	継続/縮小	A
②	障害者自立支援給付事業	社会福祉係	128,667	A	継続/現状維持	A
③	自立支援医療（更生医療）給付事業	社会福祉係	12,609	A	継続/現状維持	A
④	障がい者等地域生活支援事業（福祉分）	社会福祉係	4,283	A	継続/現状維持	A
⑤	心身障害者年金支給事業	社会福祉係	1,811	A	継続/現状維持	A
⑥	重度身体障害者ハイヤー料金助成事業	社会福祉係	464	B	継続/内容の見直し・変更	A
⑦	障害支援区分認定事業	社会福祉係	134	A	継続/現状維持	A
⑧	雄武町身体障害者福祉協会運営補助事業	社会福祉係	30	A	継続/現状維持	A
⑨	障がい者総合相談事業	社会福祉係	289	A	継続/現状維持	A
⑩	重度心身障害者医療給付事業	保険給付係	9,354	A	継続/現状維持	A
⑪	社会福祉協議会福祉車両貸出事業	社会福祉係	49	A	継続/現状維持	A
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理由、説明等
① 妥当性	A	各種障害福祉サービス等の生活支援及び経済的支援をおこなうことは障害者支援の充実には欠かせない施策である。
② 有効性	A	障がいのある方が安心して生活を送るために効果的であり有効と判断する
③ 効率性	A	施策達成に向けた各事業は限りある社会資源の活用によりおこなわれており妥当である。
④ 公平性	A	障害者総合支援法に基づき、障がい者へのサービス提供等に応益負担などの仕組みが導入され、制度上公平である。
⑤ 町民意見の反映	A	障がい者計画策定時において、町内の障がい者関係団体を対象にインタビュー調査を行うなど反映している。

5 総合評価【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
本施策は障がいのある方が安心していきいきと生活ができるための施策であり、政策目標の達成に効果的であり、必要である。	同 左	

今後の方向性

継続/現状維持	継続/現状維持	
平成27年3月に雄武町自立相談支援事業所を設置しており、今まで以上に障がいのある方に対してきめ細かなマネジメントをおこなっていく。また、平成26年度には障がい者計画も策定したことから、ニーズの高い「交流の場」や「就労の場」の確保に向け検討を進める。	同 左	

\*今後の方向性の区分

○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○終了 ○休止 ○廃止

第5期雄武町総合計画後期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	2	ぬくもり・雄武	整理番号	31
基本施策	9	障がい者支援の充実	評価責任者	保健福祉課長 豊田 通敏
単位施策	2	ニーズに対応した教育・保育の推進	評価責任者	教育振興課長 澤田 朋朗

1 施策の概要

基本方針	障がい児・親の希望や障がいの実態に応じた教育・保育を受けられるよう、保育所や小中学校のバリアフリー化や、特別支援教育や発達障がい児（者）支援の充実、進路相談体制の充実などを進めます。	
現状と課題	【現状】（平成23年度末）	【現状】（平成26年度末）
	特別支援教育は町内小・中3校で行われ、発達障がい児（者）支援は5歳児発達支援事業で実施されており、今後も継続し実施する。	障がいやその心配のある子どもの早期発見に向けた5歳児発達支援事業を実施するとともに、障がいや疑われる子への支援として町内の教育、福祉、保健、医療分野の関係者による特別支援教育連携協議会での協議を踏まえたきめ細かな支援ができるよう努めている。
	【課題】（平成23年度末）	【課題】（平成26年度末）
	障がいやその心配のある子どもの早期発見が重要であり、特別支援教育や発達障がい児支援の充実がさらに求められており、保育所、教育委員会、各学校と連携して支援する必要がある。	親の就労の関係上、学校の長期休業期間や放課後に障がいのある子を安心して預け入れできる体制の整備についてニーズが高いことから、検討していく必要がある

2 基本施策指標

指標1	指標名	障がい者支援の満足度					
	定義等	町づくりアンケート等により「満足」「やや満足」と回答した者の比率					
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	実績値		16.50%	未調査	未調査	未調査	25%
指標2	指標名						
	定義等						
	年度		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成26年度	目標値（H29）
	実績値						
指標3	指標名						
	定義等						
	年度		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成26年度	目標値（H29）
	実績値						
指標4	指標名						
	定義等						
	年度		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成26年度	目標値（H29）
	実績値						
指標5	指標名						
	定義等						
	年度		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成26年度	目標値（H29）
	実績値						
指標6	指標名						
	定義等						
	年度		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成26年度	目標値（H29）
	実績値						
指標7	指標名						
	定義等						
	年度		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成26年度	目標値（H29）
	実績値						

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事務事業名	担当係名	26年度 決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策 への貢献 度
①	西紋地区療育センター・西紋地域発達支援センター運営事業	社会福祉係	1,077	A	継続／拡充	A
②	【再掲】5歳児発達支援事業	保健係	45	A	継続／現状維持	A
③	【再掲】雄武町特別支援教育推進事業	教育総務係	9,077	A	継続／現状維持	A
④	【再掲】障がい児・低年齢児保育事業	児童保育係	11,303	A	継続／現状維持	A
⑤	【再掲】障がい者計画策定事業	社会福祉係	2,619	A	継続／縮小	A
⑥	【再掲】障がい者総合相談事業	社会福祉係	289	A	継続／現状維持	A
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理由、説明等
① 妥当性	A	障がいの早期発見と相談体制の整備、保育所から小中学校さらには療育センター等の関係機関との連携した支援は、子どもの成長に不安を抱える家庭への支援として政策目標の達成には欠かせないものである。
② 有効性	A	障がい者やその心配のある子どもと家族に対する精神的な不安解消につながっており、効果が得られていると判断する。
③ 効率性	A	特別支援教育連携協議会において各専門分野の意見を取り入れながら、関係機関が連携し適切な支援が行われており、効率的である。
④ 公平性	A	障がいの早期発見に関する取り組みは、町内に居住するすべての子どもを対象におこなっており、該当する子どもに対して施策を講じていることから公平である。
⑤ 町民意見の反映	A	特別支援教育の実施については、対象となる子どもの家族や教育、福祉、保健、医療分野等の専門職の意見を聞き実施している。

5 総合評価【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
教育、保育、療育センター等関係機関との連携した支援体制が整ってきており、政策目標の達成には引き続き施策を進めていく必要がある。	同 左	

今後の方向性

継続／現状維持	継続／現状維持	
平成27年3月に雄武町自立相談支援事業所を設置しており、今まで以上に障がいのある子に対してきめ細かなマネジメントをおこなっていく。また、平成26年度には障がい者計画も策定したことから、これを指針として取り組みを進めていく。	同 左	

\*今後の方向性の区分

○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○終了 ○休止 ○廃止

## 第5期雄武町総合計画後期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	2	ぬくもり・雄武	整理番号	32
基本施策	9	障がい者支援の充実	評 価 責 任 者	保健福祉課長 豊田 通敏
単位施策	3	社会参加の促進		

### 1 施策の概要

基本方針	ハローワークや養護学校、事業所等と連携しながら、障がい者の一般就労・福祉的就労の確保に努めます。また、障がい者が多様な活動に参加し、充実した生活ができるよう、町地域活動支援センター（仮称）の設置を進めるとともに、情報提供の充実や、ボランティアによる活動支援体制の確保、移手段の確保を進めます。	
現状と課題	【現状】（平成23年度末）	【現状】（平成26年度末）
	障がい者が地域で安心して暮らし、様々な活動に参加できるよう、障害者自立支援法による福祉サービスを中心に、保健・医療・福祉・就業・教育・生活環境などのあらゆる面で支援しており、障がい者の当事者や家族が悩みの解消や情報交換、交流の活動の場を提供している。	障がいのある方に障害者総合支援法に基づく給付事務をおこなうとともに、日中の活動ができる場を提供し、ボランティアの協力を得ながら情報交換や相談による不安解消とイベントへの出展等による社会参加促進に努めている。
	【課題】（平成23年度末）	【課題】（平成26年度末）
	障がい者が多様な活動に参加し、充実した生活ができるように、ボランティアによる活動支援体制や活動の場を提供したことにより、各種団体の一層の活性化が求められている。	障がいのある方の福祉的就労に向けた取り組みをおこなう事業所が町内には無く、養護学校等を卒業した方が町内で就業できる機会が極端に少ないことから、ハローワークや町内事業所との連携を強化し、就労の場の確保について取り組みを進めていく必要がある。

### 2 基本施策指標

指標1	指標名	町地域活動支援センター（仮称）の設置					
	定義等	施設の設置					
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	目標値						設置
	実績値		未設置	未設置	未設置	未設置	
指標2	指標名	障がい者支援の満足度					
	定義等	町づくりアンケート等により「満足」「やや満足」と回答した者の比率					
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	目標値						25%
	実績値		16.50%	未調査	未調査	未調査	
指標3	指標名						
	定義等						
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	目標値						
	実績値						
指標4	指標名						
	定義等						
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	目標値						
	実績値						
指標5	指標名						
	定義等						
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	目標値						
	実績値						
指標6	指標名						
	定義等						
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	目標値						
	実績値						
指標7	指標名						
	定義等						
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	目標値						
	実績値						

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事務事業名	担当係名	26年度 決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策 への貢献 度
①	精神障害者通院通所交通費助成事業	保健係	200	B	継続/現状維持	A
②	【再掲】障がい者総合相談事業	社会福祉係	289	A	継続/現状維持	A
③	【再掲】障がい者計画策定事業	社会福祉係	2,619	A	継続/縮小	A
④	【再掲】障害者自立支援給付事業	社会福祉係	128,667	A	継続/現状維持	A
⑤	【再掲】社会福祉協議会福祉車両貸出事業	社会福祉係	49	A	継続/現状維持	A
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理由、説明等
① 妥当性	B	障がい者の社会参加に向けた取り組みは、障がい者支援さらには人口流出の抑制にも効果があるが、現状においては障害福祉サービスの訓練等給付やイベント出展等の限られた活動支援にとどまっていることから、自立支援協議会を活用し、専門機関の意見を踏まえながら施策達成に向け事業内容も充実を図っていく必要がある。
② 有効性	B	地域性から限られた社会資源での支援を行っているが、本施策達成に向けてはさらに事務事業を充実させ、効果を高めていく必要がある。
③ 効率性	A	現状の事務事業にあっては障害者総合支援法に基づく給付や距離数に応じた交通費の支給であり、効率的である。
④ 公平性	A	現状の事務事業にあっては障害者総合支援法に基づき、障がい者へのサービス提供等に受益負担などの仕組みが導入されているとともに、通院や通所にかかる交通費支給については距離数に応じた交通費算定等の仕組みが確立されており公平である。
⑤ 町民意見の反映	A	障がい者計画策定時において、町内の障がい者関係団体を対象にインタビュー調査を行うなど反映している。

5 総合評価【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
B	B	
障がい者の社会参加に向けた各取り組みは政策目標達成には効果的ではあるが、今後は関係機関や町内事業所との連携を強め、社会参加できる機会を増やす取り組みを進める必要がある。	同 左	

今後の方向性



継続/内容の見直し・変更	継続/内容の見直し・変更	継続/内容の見直し・変更
障がい者支援の充実と社会参加の促進に対し、継続して支援していくことが必要である。町内で就業できる機会が極端に少ないため、就労の場の確保対策について関係機関や町内事業所との連携を強めていく。	同 左	

\*今後の方向性の区分

○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○終了 ○休止 ○廃止

## 第5期雄武町総合計画後期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	2	ぬくもり・雄武	整理番号	33
基本施策	10	地域福祉の推進	評 価 責 任 者	保健福祉課長 豊田 通敏
単位施策	1	福祉意識の醸成		

### 1 施策の概要

基本方針	保育・幼児教育、学校教育、社会教育の中で一貫した福祉教育を推進するとともに、広報活動、イベントなどあらゆる機会を通じて、福祉意識を醸成します。			
現状と課題	【現状】（平成23年度末）		【現状】（平成26年度末）	
	少子高齢化、世帯人員の減少、知縁での人間関係の希薄化などが進む中、民生児童委員・ボランティアの方々等と風の子児童センターの子どもと行事の中での交流、敬老会等での保育所とお年寄り及び学校の総合学習での地域との交流をとおして、互いに協力しながら助け合う心と責任を持つことの大切さを理解する貴重な体験をさせる事業を実施している。		人間関係の希薄化が見られる中、地域福祉の中核を担うべく社会福祉協議会が実施するふれあい広場やボランティア活動推進事業等の各種福祉事業、保育所児童による老人クラブ慰労訪問や生活発表会への老人クラブ会員の招待等の世代間交流を推進し、助け合いやふれあいの大切さを学ぶ機会を与えている。	
	【課題】（平成23年度末）		【課題】（平成26年度末）	
	小中・高校や保育所では、福祉施設の訪問や地域の高齢者との交流などを通じて福祉教育を推進しているが、少子高齢化や核家族が進行するなか、福祉活動の重要性が拡大する一方、住民の福祉に関する意識や知識、技術は十分といえない状況であり、福祉問題に関する啓発に努めるとともに、誰もが気軽に体験しながら福祉について学べ、実践できる体制づくりを進めていかなければならない。		地域福祉の向上に重要な役割を担う社会福祉協議会との連携を強化し、古くから言われる向こう三軒両隣の精神を養い、地域コミュニティの再形成に向けた取り組みを推進し、幅広い年齢層に対して福祉意識の醸成に努めていく必要がある。	

指標1	指標名	福祉施設等での福祉体験の年間延べ人数					
	定義等	福祉施設等での福祉体験の年間延べ人数					
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	目標値						60人
	実績値		29人	20人	20人	20人	
指標2	指標名						
	定義等						
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	目標値						
	実績値						
指標3	指標名						
	定義等						
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	目標値						
	実績値						
指標4	指標名						
	定義等						
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	目標値						
	実績値						
指標5	指標名						
	定義等						
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	目標値						
	実績値						
指標6	指標名						
	定義等						
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	目標値						
	実績値						
指標7	指標名						
	定義等						
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	目標値						
	実績値						

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事務事業名	担当係名	26年度決算額(千円)	総合評価	今後の展開方向	単位施策への貢献度
①	社会福祉協議会補助事業	社会福祉係	10,800	A	継続/現状維持	A
②	雄武町戦没者追悼式	社会福祉係	167	A	継続/現状維持	B
③	雄武町民生児童委員協議会運営補助事業	社会福祉係	53	A	継続/現状維持	A
④	雄武町遺族会運営補助事業	社会福祉係	40	A	継続/拡充	B
⑤	紋別地区保護司会雄武支部運営補助事業	社会福祉係	30	A	継続/現状維持	B
⑥	雄武町人権擁護委員協議会運営補助事業	社会福祉係	15	A	継続/現状維持	A
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理由、説明等
① 妥当性	A	福祉意識の希薄が見られる中で、地域福祉の向上のためのさまざまな活動をおこなうなど重要な役割を担う社会福祉協議会への活動支援により、町内の学校の児童、生徒の若年層を対象にボランティア推進事業を行うなど、本施策は政策目標達成に貢献するものである。
② 有効性	A	高校ボランティアの自主的活動や保育所による老人クラブ訪問など、あらゆる機会を通じて福祉意識の醸成に向けた取り組みが進められており効果は得られている。
③ 効率性	B	町民全体が福祉意識を持ち、助け合いや支えあいがあらゆるところで行われることによってこそ、誰もが安心して住みやすい町づくりが実現するものであり、各事業は政策目標達成に向けて妥当であるが、社会福祉協議会との連携により更に効果的な取り組みを検討し、自治会等の地域コミュニティの再形成に向けた取り組みを進めていく必要がある。
④ 公平性	A	福祉意識が醸成されることによって、誰もが住みやすい町づくりにつながることから公平である。
⑤ 町民意見の反映	B	民生委員や社会福祉協議会の活動の中では、要支援者からの状況や近況の聞き取りがおこなわれ、助け合いや支えあい活動につながっている。

5 総合評価【A～D】

- A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等
- B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等
- C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等
- D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等  
(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
B	B	
福祉意識の醸成に向けた各事業は政策目標の達成に効果的であり、引き続き施策を進めていく必要があるが、自治会活動に参加しない若者も増えてきており、地域コミュニティの再形成に向けた取り組みを進めていく必要がある。	同左	

今後の方向性

継続/内容の見直し・変更	継続/内容の見直し・変更	継続/内容の見直し・変更
同左	同左	
今後は社会福祉協議会との連携により、地域コミュニティの再形成に向けた取り組みを推進し、幅広い年齢層に対して福祉意識の醸成に努めていく。	同左	

\*今後の方向性の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了
- 休止
- 廃止

第5期雄武町総合計画後期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	2	ぬくもり・雄武	整理番号	34
基本施策	10	地域福祉の推進	評価責任者	保健福祉課長 豊田 通敏
単位施策	2	ボランティアの育成とネットワーク化の促進		

1 施策の概要

基本方針	ボランティアの体験教室や研修会、交流会の充実により、ボランティアの掘り起こしや資質向上を進めます。また、ボランティア情報の提供や、ボランティア同士の横のつながりをコーディネートし、ボランティアネットワークを強化します。	
現状と課題	【現状】（平成23年度末）	【現状】（平成26年度末）
	地域福祉の組織的な担い手である社会福祉協議会をはじめ、民生児童委員、ボランティア団体等が連携して活動しているが、近年、地域自治会・高校生・事業所等が国道花壇整備、事業所の老人福祉施設清掃などのボランティア活動等が広がってきている。	教育委員会では読み聞かせやスキー指導、学習支援を行う学校支援ボランティアを募り活動をおこなっている。社会福祉協議会においては個人ボランティアを募り、雄愛園祭りやふれあい広場など協議会事業活動に参加している。また、社会福祉協議会では町内の小中高校のボランティア活動を推進するための助成を行い、各学校において町内の清掃活動や地域イベントへの参加、花壇作り等がおこなわれている。
	【課題】（平成23年度末）	【課題】（平成26年度末）
	近年、地域自治会・高校生・事業所等のボランティア活動が広がりをみせているが、今後、地域の高齢化に伴い連携した活動が求められるなか、地域の社会資源を活用したインフォーマルサービスとの連携により、ニーズに応じた多様な支援を行う必要がある。	教育委員会、社会福祉協議会ともにそれぞれが行う事業活動への参加にとどまっている。社会福祉協議会のボランティアは高齢化が進んでいることから、若年者の参加が待ち望まれる。また、いずれも個人ボランティアであることから、これを組織化し、高齢者の買い物支援や見守り活動、さらには災害時の協力等、さまざまな地域課題に対応できるよう活動を広げていくことが必要である。

2 基本施策指標

指標1	指標名	社会福祉協議会ボランティア登録者数					
	定義等	登録者数					
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	実績値		40人	43人	42人	42人	80人
指標2	指標名						
	定義等						
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	実績値						
指標3	指標名						
	定義等						
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	実績値						
指標4	指標名						
	定義等						
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	実績値						
指標5	指標名						
	定義等						
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	実績値						
指標6	指標名						
	定義等						
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	実績値						
指標7	指標名						
	定義等						
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	実績値						

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事務事業名	担当係名	26年度 決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策 への貢献 度
①	【再掲】社会福祉協議会補助事業	社会福祉係	10,800	A	継続/現状維持	A
②	【再掲】雄武町民生児童委員協議会運営補助事業	社会福祉係	53	A	継続/現状維持	A
③						
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理由、説明等
① 妥当性	A	誰もが互助の精神を持つことによって、誰もが安心して住むことができる町づくりにつながっていくことから、政策目標達成に向けた本施策は妥当である。
② 有効性	B	さまざまな団体においてボランティア活動が展開されているが、現状ではそれぞれ単独に目的を持って活動している。ネットワーク化や組織化を進めることによって、より一層効果が得られるものと判断する。
③ 効率性	B	政策目標達成には、地域福祉の組織的な担い手である社会福祉協議会とのさらなる連携による活動の広がりが必要である。
④ 公平性	A	すべての町民が互助の精神をもつことによって、誰もが住みやすい町づくりにつながるから公平である。
⑤ 町民意見の反映	B	社会福祉協議会がおこなうボランティア活動の中では、要支援者からの状況や近況の聞き取りをおこない、助け合いや支えあいにつながっているが、ボランティアの組織化若しくはネットワーク化により更に活動が広がるものと判断する。

5 総合評価【A～D】

- A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等
- B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等
- C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等
- D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等  
(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
B	B	
本施策は基本施策の達成に不可欠なものである。今後は社会福祉協議会等関係団体との連携の下、ボランティアの組織化、ネットワーク化に向けた取り組みの充実を図っていく必要がある。	同 左	

今後の方向性

継続/内容の見直し・変更	継続/内容の見直し・変更
ボランティア活動に若年者の参加が待ち望まれる。社会福祉協議会等の関係団体と連携し、多くの住民の方に地域福祉推進のため、ボランティアの必要性を理解していただくとともに、これを組織化し、さまざまな地域課題に対応できる組織づくり若しくはネットワーク化に向け取り組みを進める。	同 左

\*今後の方向性の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了
- 休止
- 廃止

第5期雄武町総合計画後期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	2	ぬくもり・雄武	整理番号	35
基本施策	10	地域福祉の推進	評価責任者	保健福祉課長 豊田 通敏
単位施策	3	地域の「たまり場」づくりの促進		

1 施策の概要

基本方針	地域住民が日頃から気軽に集まり、高齢者や子どもたち、障がい者などの交流が繰り広げられる「たまり場」づくり活動を積極的に支援していきます。	
現状と課題	【現状】（平成23年度末）	【現状】（平成26年度末）
	沢木住民センター等、地域の住民が日頃から気楽に集まれる既存施設（たまり場）を計画的に整備・改修し、地域福祉活動等の拠点作りの支援をしている。	町内の社会福祉施設や老人福祉施設のそれぞれの地域福祉活動の拠点となるべく既存施設については、適宜整備・改修をおこなっている。また、施設の老朽化とそれぞれの地域人口の減少により、施設の統合等も進めているところである。
	【課題】（平成23年度末）	【課題】（平成26年度末）
	地域住民活動の拠点を整備し、活動の利便性が向上することが必要であり、施設整備を計画的に進めるとともに、ソフト面で支援する仕組みづくりも今後の課題である。	ハード面は整備されても、交流を広げるためには取り組みの中心となる人材が必要である。今後は社会福祉協議会等関係機関との連携により、誰もが気軽に集まることができ、それぞれが持つ悩みの解消や、さらには地域づくり、町づくりにつなげられるような「たまり場」づくりの仕掛けをしていく必要がある。

2 基本施策指標

指標1	指標名							
	定義等							
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）	
	目標値							
	実績値							
指標2	指標名							
	定義等							
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）	
	目標値							
	実績値							
指標3	指標名							
	定義等							
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）	
	目標値							
	実績値							
指標4	指標名							
	定義等							
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）	
	目標値							
	実績値							
指標5	指標名							
	定義等							
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）	
	目標値							
	実績値							
指標6	指標名							
	定義等							
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）	
	目標値							
	実績値							
指標7	指標名							
	定義等							
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）	
	目標値							
	実績値							

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事務事業名	担当係名	26年度 決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策 への貢献 度
①	福祉施設等整備事業	社会福祉係	13,912	A	継続/現状維持	A
②	【再掲】社会福祉協議会補助事業	社会福祉係	10,800	A	継続/現状維持	A
③						
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理由、説明等
① 妥当性	B	地域住民の社会参加、生きがい活動の促進を図るための拠点施設の整備は、施策達成さらには政策目標の達成に不可欠なものである。今後は幅広い町民が拠点施設を中心として集い合う仕組みづくりが必要である。
② 有効性	A	既存施設の計画的な整備により、施設の延命化が図られ、住民のたまり場が確保できることは、有効である。
③ 効率性	B	地域の住民のたまり場を確保することにより幅広い町民が拠点施設を中心として集い合うことによって、さまざまな課題が浮き彫りとなり、その解消に向け地域活動が活発化していくことが、施策達成さらには政策目標達成に必要である。
④ 公平性	A	すべての町民が集うことができる拠点整備であり、地域の活動が活発化していくことは公平である。
⑤ 町民意見の反映	A	施設管理者を通じるなど利用者の意見を聞きながら拠点整備を行っている。

5 総合評価【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
B	B	
基本施策の達成には効果的であるが、基本施策さらには政策目標達成に向けて事業内容の充実が必要である。	同 左	

今後の方向性

継続/内容の見直し・変更	継続/内容の見直し・変更	継続/内容の見直し・変更
政策目標達成に向け、今後は社会福祉協議会等関係機関と連携し、誰もが気軽に集まることができ、それぞれが持つ悩みの解消や、さらには地域づくり、町づくりにつながるような「たまり場」づくりの仕掛けをしていく必要がある。	同 左	

\*今後の方向性の区分

○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○終了 ○休止 ○廃止



3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事務事業名	担当係名	26年度 決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策 への貢献 度
①	【再掲】雄武町快適住まいづくり促進事業	建築係	59,791	A	継続/現状維持	A
②						
③						
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理由、説明等
① 妥当性	A	町民の定住対策として、住生活の安定及び向上のための住環境整備のための事業であり、妥当である。
② 有効性	A	居住環境の向上が図られ、利用者件数も目標件数を上回り事業として成果が得られている。
③ 効率性	A	耐久性の向上や利便性の向上など、良好な住環境の確保及び住生活の安定は、定住対策及び子育て対策に向け効率的と判断する。
④ 公平性	A	良好な居住環境を確保することで、定住対策及び子育て対策が図られ公平と判断する
⑤ 町民意見の反映	A	居宅住宅の耐久性の向上、利便性の向上に取り組むことは当然である。

5 総合評価【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
新規公共施設では、ユニバーサルデザインを採用したバリアフリー化が実施され、誰もが安心して暮らせるまちづくりを推進し、事業所への波及効果も現れている。	同 左	

今後の方向性

継続/現状維持	継続/現状維持	
公共施設のバリアフリー化は、今後ますます進展する高齢化社会に向け、安心して暮らせるまちづくりの推進のためにも必要な施策であり、継続・現状維持が必要である。	同 左	

\*今後の方向性の区分

○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○終了 ○休止 ○廃止

## 第5期雄武町総合計画後期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	2	ぬくもり・雄武	整理番号	37
基本施策	11	社会保障制度の充実	評価 責任者	保健福祉課長 豊田 通敏
単位施策	1	国民健康保険・後期高齢者医療運営の安定化		

### 1 施策の概要

基本方針	制度の周知・啓発や、適切な納付相談、受診の適正化、特定健康診査・特定保健指導などの展開により、国民健康保険・後期高齢者医療保険運営の安定化に取り組みます。また、国保財政運営の都道府県単位化や平成26年度に予定されている社会保障カードの導入など、制度改正への適切な対応を図ります。			
現状と課題	【現状】（平成23年度末）	【現状】（平成26年度末）		
	国民健康保険、後期高齢者医療保険制度の制度周知をおこなっていると同時に各種健診事業等を展開しており、住民の視点に立った円滑運営を行っている。	町広報や町ホームページ等により国民健康保険、後期高齢者医療保険制度の制度周知をおこなっている。医療費の増大が社会保障制度を圧迫することから各種健診や保健事業を展開している。平成26年度にはKDB（国保データベース）システムを活用し、町民の健康課題を分析した雄武町データヘルス計画と町民の健康増進を図るための基本的事項を示す「雄武町健康増進計画」を策定した。		
	【課題】（平成23年度末）	【課題】（平成26年度末）		
	生活習慣病予防などにより医療費の抑制を図りながら、国民健康保険・後期高齢者医療保険制度を安定的に運営していくことが重要である。	平成26年度に策定した雄武町データヘルス計画と雄武町健康増進計画を活用し、病気にかかることが国保財政運営に影響を及ぼすということを広く町民に周知した上で、各種健診や特定保健指導などを展開していく必要がある。また、健康の維持増進には若年からの意識付けが重要であることから、若年層の健診受診率の向上を目指していく必要がある。		

### 2 基本施策指標

指標1	指標名	国民健康保険者1人あたり医療費					
	定義等	国民健康保険者1人当たりの医療費を平成23年度水準で維持する。（H23：280,845円）					
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	目標値		現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持
	実績値		280,845円	279,554円	308,740円	281,420円	
指標2	指標名	国保高額受診者数					
	定義等	一月100万円以上の国保高額受診者数					
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	目標値		現状維持	現状維持			30人
	実績値		46人	44人	46人	42人	
指標3	指標名						
	定義等						
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	目標値						
	実績値						
指標4	指標名						
	定義等						
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	目標値						
	実績値						
指標5	指標名						
	定義等						
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	目標値						
	実績値						
指標6	指標名						
	定義等						
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	目標値						
	実績値						
指標7	指標名						
	定義等						
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	目標値						
	実績値						

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事務事業名	担当係名	26年度 決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策 への貢献 度
①	後期高齢者医療事業療養給付費負担金	保険給付係	59,594	A	継続/現状維持	A
②	後期高齢者健康診査事業受託業務	保険給付係	916	A	継続/現状維持	A
③	【再掲】特定健診・特定保健指導事業	保険給付係	3,060	B	継続/現状維持	A
④	【再掲】国民健康保険保健事業	保険給付係	1,702	A	継続/現状維持	A
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理由、説明等
① 妥当性	A	住民の健康を守る社会保障制度として適正に制度運営されており、妥当である。
② 有効性	A	保険者として被保険者へ各種健診事業を展開することにより、医療費の抑制を図られており有効である。
③ 効率性	A	疾病予防や医療費抑制に向け、保健部門と連携の上、効率的に事業展開したことにより、経費節減が図られ、効率的である。
④ 公平性	A	医療保険は、被保険者による保険料や公費など社会全体で支え合う仕組みとなっており、公平性が保たれている。
⑤ 町民意見の反映	A	医療保険制度においては、被保険者等からなる運営協議会が設置されており、協議会が住民意見の反映の場となっている。

5 総合評価【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
住民の視点に立った各種健診等の事業を展開するとともに、効率的な事務に努め、医療保険制度として円滑な運営が図られ、政策目標の達成に貢献している。	同 左	

今後の方向性

継続/現状維持	継続/現状維持	
国民健康保険、後期高齢者医療保険運営の安定化に向け、若年層における各種健診の受診率向上に努め、1人当たりの医療費を抑制できる取り組みを継続して進めていく。	同 左	

\*今後の方向性の区分

○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○終了 ○休止 ○廃止

## 第5期雄武町総合計画後期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	2	ぬくもり・雄武	整理番号	38
基本施策	11	社会保障制度の充実	評 価 責 任 者	住民生活課長 淡路至尊
単位施策	2	年金相談対応等の充実		

### 1 施策の概要

基本方針	年金制度の意義や役割、各種の保険料免除制度について、広報・相談を充実するとともに、各種申請の受理・進達などの業務を円滑に推進します。	
現状と課題	【現状】（平成23年度末）	【現状】（平成26年度末）
	「ねんきんネット」を活用した迅速かつ正確な窓口サービスと年金情報の広報活動に努めている。	年金機構からの各種調査・依頼事務及び住民からの相談・申請進達等について、的確かつ迅速な事務処理に努めている。
	【課題】（平成23年度末）	【課題】（平成26年度末）
	年金制度の一元化や給付に係る負担方式などの制度改正が計画されており、情報収集に努めるとともに住民周知や相談体制の充実を図る必要がある。	消費税増税による年金生活者支援給付金制度や年金一元化等の制度改正が予定されており、住民の不利益とならないように情報収集と知識の習得に努めること。

### 2 基本施策指標

指標 1	指標名						
	定義等						
	年 度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	目標値						
	実績値						
指標 2	指標名						
	定義等						
	年 度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	目標値						
	実績値						
指標 3	指標名						
	定義等						
	年 度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	目標値						
	実績値						
指標 4	指標名						
	定義等						
	年 度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	目標値						
	実績値						
指標 5	指標名						
	定義等						
	年 度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	目標値						
	実績値						
指標 6	指標名						
	定義等						
	年 度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	目標値						
	実績値						
指標 7	指標名						
	定義等						
	年 度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	目標値						
	実績値						

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事務事業名	担当係名	26年度 決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策 への貢献 度
①						
②						
③						
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理由、説明等
① 妥当性	A	社会保障である年金制度に対する住民サービスであり、妥当である。
② 有効性	A	事務処理の正確且つ迅速化が図られており、友好である。
③ 効率性	A	「ねんきんネット」の活用など事務処理の効率化が図られている。
④ 公平性	A	公的年金制度に関するサービスであり、広く住民が対象となるものであり、公平である。
⑤ 町民意見の反映	A	住民の意見や疑問に対し、年金機構に照会し回答を行うとともに申請事務の記載等に関し、指導・助言を行なっている。

5 総合評価【A～D】

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
年金事務の迅速な処理や住民からの相談・申請関係に対し、速やかに対応している。	同 左	

今後の方向性

継続／現状維持	継続／現状維持	
年金制度に関する様々な改正等が予定されており、住民等に不利益が生じないよう、研鑽を積むことが必要である。	同 左	

\*今後の方向性の区分

○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○終了 ○休止 ○廃止

第5期雄武町総合計画後期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	2	ぬくもり・雄武	整理番号	39
基本施策	11	社会保障制度の充実	評価責任者	保健福祉課長 豊田 通敏
単位施策	3	介護保険運営の安定化		

1 施策の概要

基本方針	予防給付や地域支援事業の充実により介護給付費の増加を抑制し、介護保険を健全に運営します。	
現状と課題	【現状】（平成23年度末）	【現状】（平成26年度末）
	地域支援事業や保健事業を通じて、要介護状態への予防を行い、介護給付費の抑制を図っていると同時に、被保険者が等しく制度を利用できるよう適宜、周知をおこない健全運営に努めている。	高齢者が要介護状態とならないよう、地域支援事業や各種保健事業、介護予防支援事業を実施している。また直営の包括支援センターにおいても適切なマネジメントにより重度認定者の抑制に向け取り組んでいる。
	【課題】（平成23年度末）	【課題】（平成26年度末）
	これまでの介護予防事業の実施により、給付費の大幅な増加の抑制効果が認められることから、事業の継続性が重要であるが、事業メニューの自己評価等により更なる効果を求めることが必要である。	介護予防事業は地域支援事業として新しい介護予防・日常生活支援総合事業に移行することとなり、平成29年4月までにすべての市町村で実施することとされ、民間団体や住民等多様な担い手による多様なサービスができるよう、市町村裁量も拡大されたことから、多様なニーズに応えることができるとともに、有効な事業の実施について検討を進める必要がある。

2 基本施策指標

指標1	指標名	介護保険給付費総額					
	定義等	介護保険給付費					
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	目標値						450,000千円
	実績値		328,491千円	381,095千円	381,125千円	394,814千円	
指標2	指標名						
	定義等						
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	目標値						
	実績値						
指標3	指標名						
	定義等						
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	目標値						
	実績値						
指標4	指標名						
	定義等						
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	目標値						
	実績値						
指標5	指標名						
	定義等						
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	目標値						
	実績値						
指標6	指標名						
	定義等						
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	目標値						
	実績値						
指標7	指標名						
	定義等						
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	目標値						
	実績値						

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事務事業名	担当係名	26年度 決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策 への貢献 度
①	【再掲】地域支援事業（保健係分）	保健係	731	A	継続／現状維持	A
②	【再掲】地域支援事業（福祉分）	社会福祉係	1,670	A	継続／現状維持	A
③	【再掲】介護予防支援運営事業	介護予防・在宅支援係	215	A	継続／現状維持	A
④	【再掲】特定高齢者把握事業	介護予防・在宅支援係	1,060	B	継続／現状維持	A
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理由、説明等
① 妥当性	A	介護保険制度は、高齢者介護を社会全体で支える仕組みとして導入され、介護の基盤づくりに大きな役割を果たしており、妥当である。
② 有効性	A	介護に関する被保険者や家族の医療費負担の軽減が図られており、各種健診を展開して要介護状態への予防を行い、介護給付費の抑制に努め、介護保険運営の安定化が図られており有効である。
③ 効率性	A	要介護状態への予防や介護給付費抑制に向け、地域包括支援センター等と連携の上、効率的な事業展開により経費節減を図られている。
④ 公平性	A	介護保険制度は、40歳以上の全住民が加入し、保険料を負担していることから公費を含め、社会全体で支え合う仕組みとなっており、また、被保険者誰もが利用できる制度であるとともに、予防に対する介護給付費抑制は、保険料に直接反映されるものであり、公平性が保たれている。
⑤ 町民意見の反映	A	介護保険制度においては、被保険者等からなる運営協議会が設置されており、協議会が住民意見の反映の場となっている。

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直すことが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
高齢者一人ひとりの状態に応じた保健、福祉、在宅支援、保険給付の各系の横断的な介護予防事業の取り組みにより、給付費の増加が抑制できており、施策達成さらには政策目標達成に効果的である。	同 左	

今後の方向性

継続／現状維持	継続／現状維持	
引き続き保健、福祉、在宅支援、保険給付の各系の横断的な介護予防事業を進めていくが、新しい介護予防・日常生活支援総合事業への移行に向け、地域ニーズを踏まえながら民間団体や住民等多様な担い手による多様なサービスの実施も視野に入れ、検討を進めていく。	同 左	

\*今後の方向性の区分

○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○終了 ○休止 ○廃止

## 第5期雄武町総合計画後期基本計画 施策評価調書（兼政策評価基礎調書）

政策目標	2	ぬくもり・雄武	整理番号	40
基本施策	11	社会保障制度の充実	評 価 責 任 者	保健福祉課長 豊田 通敏
単位施策	4	低所得者の自立の支援		

### 1 施策の概要

基本方針	民生児童委員や社会福祉協議会、福祉事務所などとの連携のもと、低所得者への相談・支援を進めます。		
現状と課題	【現状】（平成23年度末）		【現状】（平成26年度末）
		生活保護制度は、低所得者への社会保障としてかせないものである。この事務は北海道が行っているが、町では民生児童委員と協力しながら保護申請書の提出を受け、福祉事務所に進達している。また、保護適用者以外の低所得者への相談や支援も行っている。	民生児童委員や社会福祉協議会と連携する中で、生活困窮者がいた場合には面談等を行った上で、必要な場合には生活保護制度へのつなぎ役となっている。また、生活保護適用者以外で一時的な生活資金の不足と判断した場合には、社会福祉協議会がおこなう生活資金貸付制度などの低利な貸付制度の紹介等、支援をおこなっている。
	【課題】（平成23年度末）		【課題】（平成26年度末）
		低所得者の自立と生活意欲の助長を図るため、関係機関や民生児童委員との連携のもと、実態把握に努めながら相談・支援を引き続き行っていかなければならない。	生活保護制度適用者の中には就労意欲のある者もいると思われるが、就労し自立を促すような支援ができていない。平成27年度から施行される生活困窮者自立支援法に基づき社会福祉事務所配置市町村に設置することとされている、自立相談支援事業所との連携により生活困窮者の自立に向けた支援を進めていく必要がある。

### 2 基本施策指標

指標1	指標名	生活保護率（人口千人当たり）					
	定義等	生活保護率（人口千人当たり 年度末の振興局数値）					
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	目標値		12.5パーミル	12.5パーミル	12.5パーミル	12.5パーミル	12.5パーミル
	実績値		12.6パーミル	12.1パーミル	12.5パーミル	12.5パーミル	
指標2	指標名	民生児童委員による相談件数					
	定義等	民生児童委員による相談件数					
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	目標値		709件	838件	838件	838件	838件
	実績値		838件	456件	500件	561件	
指標3	指標名						
	定義等						
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	目標値						
	実績値						
指標4	指標名						
	定義等						
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	目標値						
	実績値						
指標5	指標名						
	定義等						
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	目標値						
	実績値						
指標6	指標名						
	定義等						
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	目標値						
	実績値						
指標7	指標名						
	定義等						
	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	目標値（H29）
	目標値						
	実績値						

3 単位施策を構成する事務事業の評価結果等

【貢献度の区分 A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い E：なし】

No.	事務事業名	担当係名	26年度 決算額 (千円)	総合評価	今後の 展開方向	単位施策 への貢献 度
①	法外援助扶助事業	社会福祉係	97	A	継続/現状維持	A
②	【再掲】ひとり親家庭等医療給付事業	保険給付係	2,804	A	継続/現状維持	A
③	【再掲】要保護・準要保護児童生徒援助事業	教育総務係	2,457	A	継続/現状維持	A
④	【再掲】社会福祉協議会補助事業	社会福祉係	10,800	A	継続/現状維持	A
⑤	【再掲】雄武町民生児童委員協議会運営補助事業	社会福祉係	53	A	継続/現状維持	A
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						

4 施策の個別評価【A：評価が高い B：やや高い C：やや低い D：低い】

評価の視点	評価結果	理由、説明等
① 妥当性	A	生活困窮者に対する民生児童委員、社会福祉協議会等がおこなう相談業務や自立に向けた各事業は施策達成さらには政策目標達成のためには妥当である。
② 有効性	A	生活保護制度及び低所得者への自立支援に係る相談業務は、施策達成さらには政策目標達成に向け効果が得られている。
③ 効率性	A	各事業は社会福祉協議会や民生児童委員、社会福祉事務所等関係機関と協力し、効率的におこなっている。
④ 公平性	A	各事業は広く町民に周知した上で、低所得者等からの生活相談、自立支援を行っており公平である。
⑤ 町民意見の反映	A	民生児童委員の日頃からの相談活動、社会福祉協議会の相談活動等により、町民の意見は得ている。

A：政策目標の達成に効果的であり、現在の施策を継続することが必要 等

B：政策目標の達成に効果的であるが、具体的な課題の解決に向けて一部取組を改善するなど、施策を充実することが必要 等

C：政策目標がほぼ達成されていることから、施策が一定の役割を終えつつあり、終期を見据えて縮減することが必要 等

D：(1)政策目標の達成に効果的であるが、事業構成が十分ではなく、新たな事業構築など取組を全体的に見直すことが必要 等

(2)政策目標の達成に向けた効果が認められないことから、施策の廃止も含めて抜本的に見直しすることが必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
社会福祉協議会や民生児童委員協議会の活動支援により相談活動や生活困窮者の自立を支援することは政策目標達成に効果的である。	同 左	

今後の方向性

継続/現状維持	継続/現状維持	
生活困窮者自立支援法が施行されることから、今後は自立相談支援事業所との連携により生活困窮者の自立に向け、支援を進めていく。	同 左	

\*今後の方向性の区分

○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○終了 ○休止 ○廃止